

## 第58回国立大学法人筑波技術大学経営協議会議事要旨

I 日 時 平成29年1月20日（金）14：00～16：45

II 場 所 天久保キャンパス管理棟大会議室

### III 出席者等

- ・出席者 石塚和重、石野富志三郎、石原保志、大越教夫（議長）、川村恒明、北原保雄、小山哲夫、宍戸和成、菅野映之、須藤正彦、宅 清光、竹下義樹、谷川彰英、内藤一郎、廣瀬 寛  
（五十音順・職名略）
- ・欠席者 関 正夫
- ・陪席者 竹内啓博監事
- ・事務局 工藤総務課長、佐藤財務課長、山田聴覚障害系支援課長、高瀬視覚障害系支援課長、木村財務課課長補佐 他3名

### IV 議 事

#### 1 前回議事要旨の確認について

議長から、資料1に基づき説明があり、案のとおり確認された。

#### 2 審議事項

##### (1) 平成27年度自己点検・評価報告書について

事務局から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、記載内容について再検討し、修正の上、次回の経営協議会で再審議することとされた。

(主な質疑応答)

- 東西医学統合医療センターは平成26年11月に西棟が竣工されたが、その後、患者数や収入はどのように変化しているのか。
- 平成28年1月から12月の実績として、患者数は前年の同時期と比較して4%増の16,128人、収入は同じく1%増の87,604千円である。
- 自己点検・評価報告書と実績報告書は、作成する目的が異なる。実績報告書は、年度計画に対する実績を記載するものである。自己点検・評価報告書は、大学の事業実績だけでなく、事業内容を点検し、改善事項や課題を評価することが必要である。
- ご指摘のとおり、今年度から記載方法を変更したため、内容が一部不十分であった。今後、記載内容を再検討し、適宜修正していきたい。

##### (2) 第3期中期目標・中期計画における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の申請について

事務局から資料3に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

(主な質疑応答)

- 第1期から第2期に実施してきた取組みと、これから第3期に実施しようとする取組みの違いが理解しやすい戦略を立てたい。
- 本件で申請する計画については、第1期、第2期をベースとし、第3期においてさら

に本学の特色、機能強化を推進することが理解しやすい事項としたい。

○ 3つのユニットは、申請対象の（A）、（B）、（C）のいずれに該当するのか。

● 本学のユニットはすべて（A）の「法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの」に該当すると考えている。一部（C）の「法人の機能強化に向けて法人の強み・特色を一層明確化するため、重点的な資源の再配分を行い、具体的かつ高い水準の達成目標を掲げ取り組むもの」で申請可能な計画がないかを検討する。次回3月に開催予定の経営協議会で詳細を報告することとしたい。

（3）職員給与規程及び役員給与規程の一部改正について

事務局から資料4に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

### 3 報告事項

（1）平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援に係る評価結果について

事務局から、資料5-1～3に基づき説明があった。

（主な質疑応答）

○ 機能強化促進係数に基づく本学からの拠出額を教えてください。

● 拠出額は11,373千円であり、戦略ごとの評価結果を踏まえた再配分額は11,536千円である。

○ 各戦略の評価項目ごとの評価結果をみると、B評価とされたのは「④水準の妥当性」である。この評価項目は、これまでの実績や実現可能性も踏まえて「水準が妥当であるか」を評価しているが、本学としてこの評価結果をどう受け止めればよいのか。

● 他大学の評価結果等を分析すると、目標値等として人数や件数を指標とした大学の多くはB評価とされている。一方、目標値等としてパーセンテージを指標とした大学の多くはA評価とされている。以上のことから、本学と文部科学省において指標に対する考え方が異なっていると思われるため、次年度以降はそれを踏まえて検討していきたい。

（2）平成29年度筑波技術大学予算（文部科学省案）について

事務局から、資料6-1～4に基づき説明があった。

（主な質疑応答）

○ 給付型奨学金制度について、本学に割り当てられた人数等を教えてください。

● 現時点で、文部科学省から具体的な割当人数等の通知はない。今後、文部科学省から学生数等の調査があり、その後、各大学に通知があるものと思われる。

○ 本学における大学院の予算は、どうなっているのか。

● 大学院の定員数に応じて、文部科学省から予算が措置されている。また、本学では、大学院生に対する授業料免除として、成績優秀者に対して半額免除を行っている。

○ 学部等の定員割れにより、予算にどのような影響があるのか。

● 収容定員充足率が一定率を下回った場合、収入見合い額を当該中期目標額終了後に国庫に納付することとされている。

○ 運営費交付金は、年々削減されており、昨年度、各国立大学がこのことに関して声明を出した。次年度の予算においては、国立大学法人運営費交付金が25億円の増額となっているが、運営費交付金そのものは減っていないのか。

● 運営費交付金自体は前年度比で20億円減少しているが、機能強化促進費として45億円の補助金が新設されており、文部科学省ではこの二つを一体とした予算と考えてい

るため、25億円の増額としている。

(3) 平成28年度教員の個人評価に係る基本方針について

事務局から、資料7に基づき説明があった。

(主な質疑応答)

- この個人評価は、どのように活用されているのか。
- 教員自己評価書は教員自身に、自らの教育研究等の活動を自己点検し、今後の業務に活かすものである。主要評価項目にしては、この内容を学科長、部局長等が評価し、勤勉手当の査定等に活用されている。
- 教員評価について、どのような観点から評価をしているのか、また、その評価結果を教員自身にフィードバックされてはどうか。
- 教員評価については、主要評価項目の担当授業、委員会等の業務実績に加えて、学科長、学部長の評価等に基づいて行っている。評価結果のフィードバックについては、今後、検討していきたい。

(4) IR推進室の設置について

事務局から、資料8に基づき説明があった。

(主な質疑応答)

- データの分析やデータを基に大学の現状等を分析・評価するためには、高度な専門知識を必要とされる。IR推進室は全員併任であるが、専門知識を有する専任職員の配置が必要なのではないか。
- 平成28年度国立大学改革推進補助金(総合支援型)に申請した時点においては、データ分析等の専任職員を配置することとしていたが、結果として採択されなかった。そのため、現在のIR推進室の体制においては、専任職員を配置していないが、今後、予算の確保を含め検討していきたい。

(5) 筑波技術大学広報戦略の策定について

事務局から、資料9に基づき説明があった。

(主な質疑応答)

- 例えば、中途視覚障害者も広報対象とするなど、ターゲットをもう少し検討すべき。一般的な広報活動が基本方針や行動計画に掲載されている。目的達成のためにどのようなことをするといった戦略を策定すべき。
- 広報戦略は広報室で策定されたものなので、内容が一般的なものになっている。広報室に戦略の具体化を指示したい。

(6) 平成29年度学部入試の実施状況について

事務局から、資料10-1~5に基づき説明があった。

(主な質疑応答)

- 保健科学部の入学状況については、近年の実績から、予測可能であった。教育内容の改善、思い切った教育組織の改革を行わないかぎり、この傾向は今後も続いていく。
- 定員未充足については、保健科学部だけではなく、大学全体の問題であると考えている。昨年度までは保健科学部だけで改革案を検討してきたが、今年度からは障害者高等教育研究支援センター及び天久保キャンパスも含めた大学全体で議論を行っている。平

成 31 年度までに教員組織と教育阻止の改組を実施したいと考えている。

- 平成 31 年度から大学改革を実施するのであれば、今年度の前半には改革案を固める必要があるのではないか。
- 今後の予定としては、文部科学省への事前相談、設置審関係の書類作成等、スケジュールを立てた上で、改革案の検討を重ねていく。

- (7) 平成 28 年度経営協議会学外委員からいただいた意見の反映状況について議長から、資料 11 に基づき説明があった。

以 上